

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
2023年4月号
発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料188円 1部175円・送料42円
<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

統一自治体選で、立憲政党・立憲候補者をしっかり選ぼう！

	経済・税制・消費税	社会保障	安全保障・外交	憲法
立憲民主党	消費税率5%の時限的引き下げ。「異次元の金融緩和」の見直し。総合的な原油高騰対策の実施。	後期高齢者窓口負担2割撤回。「地域医療構想」の撤回。	抑止力と対処力の強化。日米同盟役割分担。防衛予算増額。領域警備強化。	自民党の改憲案は反対。内閣による衆議院解散の制約、臨時国会召集の期限明記、国政調査権の強化、政府の情報公開義務、地方自治の充実。
日本維新の会	消費税の軽減税率は8%から段階的に3%に引き下げ。その後2年を目安に5%へ引き下げ。	年金に代わり、無条件に一定額を支給する「ベーシックインカム」の導入。	「積極的防衛能力」の構築。防衛費2%へ増額。核拡散抑止についてもタブーなき議論を行う。	党の改憲案は「教育の無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所の設置」。自衛隊を憲法に位置づける「憲法9条」の改正。「緊急事態条項」の制定。
国民民主党	消費税は時限的に5%へ減税。「給料が上がる経済」の実現。ガソリン価格減税。一律10万円給付。	「給付付き税額控除」の導入。マイナンバーカードと銀行口座の紐付け。	抑止力の強化。打撃力（反撃力）を整備。サイバー、宇宙対処。防衛費増額。必要な防衛費を増額する。	緊急事態条項を創設。議員任期の特例延長。憲法9条は2項との関係などの観点から具体的な議論。
日本共産党	弱肉強食の新自由主義から「やさしく強い経済」転換。消費税5%へ緊急減税。内部留保への課税。最低賃金1500円に引き上げ。困窮者への一律10万円の特別給付。	公的年金の支給額引き下げの中止。基礎年金に3・3万円を支給。後期高齢者の医療負担2割の撤回。	「敵基地攻撃能力」の保有など、日本を「戦争する国」への逆行を許さない。安保法制を廃止し、立憲主義を取り戻す。軍事費2倍化を許さない。核兵器禁止条約に参加。核兵器廃絶の先頭に立つ。	憲法の前文を含む全条項をまもる。平和的民主的諸条項の完全実施。憲法9条改憲に反対。9条の完全実施（自衛隊の解消）に向かい段階的に解決。「自衛隊=違憲」を貫くが、党が参加する民主的政権時には、自衛隊と共存し「自衛隊=合憲」の立場。
れいわ新選組	消費税は廃止。価格安定までガソリン税はゼロ。季節ごとに一人10万円の給付。最低賃金1500円。家賃補助制度の創設。	社会保険料の国の負担増やす。保険料のの応能負担へ改革。介護・保育従事者へ10万円アップ。	専守防衛の徹底。平和外交で周辺諸国との信頼醸成。日本は敵基地攻撃能力や核配備など不可能、核兵器禁止条約を直ちに批准。「核なき世界」の先頭に立つ。	憲法を変える必要はない。自民党の改憲4項目は反対。憲法は最高法規で権力者を縛る鎖。現行憲法の条文のうち25条は完全に実現できていない、現をま実施が必要。緊急事態条項は政府への権限集中に反対。
社会民主党	消費税は3年間ゼロ%。大企業の内部留保への課税。困窮者へ緊急特別給付10万円を給付。最低賃金1,500円に引き上げ。	後期高齢者の医療費窓口負担引き上げ中止。非正規労働の正規労働に転換。労働者派遣法抜本改正。	防衛力大幅増強、「核共有」に反対。外交の力で平和を実現する。非核三原則を守り、核兵器禁止条約に署名・批准。辺野古に新基地はつくらせない。	平和主義を貫き、改悪に反対。社会のき行き詰まりは憲法の理念を活用しようとする政府の責任。憲法理念を暮らしや政治に活かして、国民の生活を再建。
政治家女子48党 (ENHK党)	消費税、社会保険料の引き下げを政府に求める。規制緩和の政策転換。	高齢者の医療費負担を3割に引き上げ。年金支給開始年齢の引き上げ。	防衛費をGDP2%程度へ引き上げる。「敵基地攻撃能力」については国民の命と財産を守るため必要。	憲法改正の発議。国民投票を実施する。憲法審査会の開催で改憲に関する議論の積極的な促進。国会閉会中の国会召集要求に開かない対策として、憲法53条などの改正を提案。
新社会党 (自治体政策)	低所得者への負担増加の消費税反対。大企業の巨額な内部留保に課税する。税の応能負担原則の徹底。	公共の再構築。人権を守る行政に転換。生活保護は権利。誰も取り残さない生活支援。	大軍拡に反対。軍事費2%反対。敵基地攻撃能力撤回。沖縄諸島の軍事基地化・辺野古新基地建設反対。核兵器禁止条約批准。	平和憲法を活かす行政の再生。憲法9条の非武装・中立政策で諸国と互恵、友好関係の確立。平和行政の教育を進める。

全国で自治体議員選挙

4月は全国で自治体議員選挙が戦われています。

投票先は自民・公明の政権政党を除くと選ぶ基準は政策です。ぜひ、新社会党が推薦する候補者か、立憲候補者を選びましょう。参考に各政党の主な政策4つを示します。ぜひ参考にしてください。(尚、2面には新社会党の自治体政策を掲載しています。)

私の街から政治を変えるー3月から統一自治体選挙 —— 武器より暮らしと雇用・社会保障に予算を！ ——

3月から4月にかけて、全国で自治体選挙が行われます。また、千葉5区、和歌山1区、山口4区では衆議院補欠、参議院大分選挙区でも補欠選挙が行われます。新社会党も全国各地で「公認」「推薦」の候補者を擁立し闘います。今回の選挙では社会民主党や緑の党グリーンズジャパンとも選挙協力をし、自治体選挙に勝利し、岸田・自公政権NO！を突きつけようと奮闘中です。新社会党は自治体選挙の政策を発表しています。ここに紹介します。

自治体選挙6つの主な政策

① 公共の再生

■新自由主義に破壊されてきた公共を再構築し、人権を守る行政に転換。
■公共サービスを提供する公務員の非正規化反対。非正規職員の雇用の安定、正規職員同様の賃金、労働条件の確保、正規職化に取り組み。
■指定管理者制度等で働く職員に、まともな賃金を払う公契約条例づくりと指定管理料の引き上げ。

② 教育と子育て

■「こども基本法」による教育や子育て政策を進める
■教育や子育ての中心に子どもの主体性や公平性、人権保障、「義務教育は無償」を徹底。教育や学校給食の無償化（オーガニック食材や地産地消）の推進、子ども医療費の無償化を進める。
■修学旅行費など無償化の範囲を広げ、就学援助の基準引き上げ、子どもの貧

③ 公共の役割

困対策を拡充。主権者教育を進める。
■誰も取り残さない自治体。総合的な生活支援相談体制を構築し、住居・雇用支援を進める。
■手当や現物給付にとどまらない社会的包摂を構築。生活保護は権利。赤ちゃんからお年寄りまで、誰も取り残さない生活支援を進める。
■医療・介護、住宅政策の充実や移動の自由を進める。

④ 医療・介護・住宅

■介護保険・医療保険制度改悪を止める。自治体のかかわる諸保険制度の負担軽減を進める。公的住宅の確保や家賃補助政策を進め、買い物難民や交通弱者をなくして、安心して暮らせるまちづくりを進める。

⑤ 共生社会

■差別禁止、シエンダーフリーの推進。
■世帯単位から個人単位へ制度へ変えていく。
■朝鮮学校を外した

⑥ 平和・環境

政府・文科省の高校授業料無償化差別、外国人へのヘイトスピーチの禁止。
■多様性を尊重する共生社会を目指す。川崎市の罰則を伴った「差別のない人権尊重のまちづくり条例」を各自自治体で推進。
■平和憲法を遵守し、平和行政と教育を進める。
■脱炭素、環境、脱原発を目指す「地産・地消」の自然エネルギーの開発を推進する。
■気候危機対策や脱原発政策の促進。
■大軍拡に反対し、議会での意見書・決議の採択を進める。



統一自治体選の日程

	告示日	投票日
知事	3月23日	4月 9日
政令市長	3月26日	4月 9日
道府県議 政令市議	3月31日	4月 9日
市区長 市区議	4月16日	4月23日
町村長 町議	4月18日	4月23日

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先